

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 菊水電子工業株式会社

コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,876	△48.2	△340	—	△337	—	△422	—
21年3月期第2四半期	3,626	—	14	—	△7	—	△173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△45.58	—
21年3月期第2四半期	△18.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,827	6,506	82.6	699.56
21年3月期	8,428	6,945	82.0	745.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,466百万円 21年3月期 6,908百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△30.5	△425	—	△425	—	△500	—	△54.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 9,900,000株 21年3月期 9,900,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 655,885株 21年3月期 633,885株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 9,257,872株 21年3月期第2四半期 9,320,344株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年7月30日発表時の業績予想数値に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気対策等による一部の景気下げ止まり感はあるものの、昨年秋以降からの企業収益悪化等による設備投資の低迷が響き、引き続き厳しい状況が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても自動車や電気製品等の産業において設備投資の凍結や先送り、生産調整などの影響を受け、きわめて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、環境・エネルギー市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図り、さらに原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億7千6百万円(前年同四半期比48.2%減)、営業損失は3億4千万円(前年同四半期は1千4百万円の営業利益)、経常損失は3億3千7百万円(前年同四半期は7百万円の経常損失)となりました。

また、早期退職優遇措置の実施に伴う事業構造改善費用8千9百万円を計上したことにより、四半期純損失は4億2千2百万円(前年同四半期は1億7千3百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

次世代自動車のコア部品の信頼性評価装置や安全EMC試験装置の引き合いが増えたものの、計測機器群の主力機種である安全関連機器や信号発生器は、設備投資全般の落ち込みの影響を受け、前年同四半期実績を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5億3百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

《電源機器群》

省エネ家電製品の開発評価等に必要な交流電源や、二次電池の評価試験に必要な充放電試験装置の引き合いは増加しているものの、汎用性の高い直流電源機器群は、電子部品及び産業機器、特に自動車関連市場の生産調整、設備投資抑制により、前年同四半期実績を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は12億5千7百万円(前年同四半期比45.6%減)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、1億1千6百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

中国市場では、中国政府主導による内需拡大策や優遇税制策により現地販売子会社は人民元取引増から前年同四半期実績を上回りましたが、日系・外資系企業の生産調整と設備投資抑制による外貨取引抑制の影響を受け、中国市場全体では前年同四半期実績を下回る結果となりました。

一方、アジア市場におきましては、デジタル機器、環境・エネルギー市場での光デバイス用計測機器・電子負荷装置には積極的な設備投資の動きが見られたものの、総じて低調な設備投資の影響を受け、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

また、米国市場では、半導体、軍事航空宇宙関連分野のユーザーに密着したマーケティング活動に努めましたが、自動車関連産業の低迷と雇用不安による米国経済の減速、並びに予算凍結等により前年同四半期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、海外売上高は4億9千3百万円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、78億2千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円減少し、13億2千万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少し、65億6百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ6千万円(△4.5%)減少し、12億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円(前年同四半期は3億1千1百万円)となりました。これは、売上債権の減少額3億8千4百万円、たな卸資産の減少額1億2千5百万円、法人税等の還付額9千2百万円及び減価償却費9千2百万円の計上等による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失4億1千5百万円の計上及び仕入債務の減少額1億2千3百万円、事業構造改善費用の支払額8千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2百万円(前年同四半期は4千3百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還1千3百万円等による資金の増加を、投資有価証券の取得2千3百万円及び有形固定資産の取得9百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億4千7百万円(前年同四半期は△1億7千4百万円)となりました。これは、配当金の支払額1億3千8百万円及び自己株式取得7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね予想どおり推移しており、本資料の公表時点において、平成21年7月30日の「平成22年3月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間以降に製造着手する一部の特注品を対象として、四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,692	1,360,365
受取手形及び売掛金	875,613	1,260,568
商品及び製品	304,414	378,669
仕掛品	283,174	235,253
原材料及び貯蔵品	400,835	497,523
未収還付法人税等	—	89,166
その他	50,664	60,057
貸倒引当金	△447	△2,370
流動資産合計	3,198,948	3,879,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,752	833,054
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	236,405	284,545
有形固定資産合計	2,764,253	2,850,696
無形固定資産	51,337	60,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,684	1,033,492
その他	608,112	608,339
貸倒引当金	△3,956	△3,968
投資その他の資産合計	1,812,840	1,637,862
固定資産合計	4,628,431	4,549,455
資産合計	7,827,379	8,428,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,175	370,830
未払法人税等	10,537	200
賞与引当金	36,813	119,405
製品保証引当金	49,334	58,121
関係会社整理損失引当金	9,500	—
その他	142,378	207,833
流動負債合計	546,737	756,390
固定負債		
退職給付引当金	167,871	169,400
役員退職慰労引当金	7,169	6,969
その他	598,687	550,774
固定負債合計	773,727	727,144
負債合計	1,320,465	1,483,534

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	1,901,520	2,462,515
自己株式	△313,583	△305,995
株主資本合計	6,526,834	7,095,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,734	△167,909
為替換算調整勘定	△14,262	△19,420
評価・換算差額等合計	△59,996	△187,329
少数株主持分	40,075	37,066
純資産合計	6,506,914	6,945,154
負債純資産合計	7,827,379	8,428,689

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,626,443	1,876,886
売上原価	1,898,714	1,112,211
売上総利益	1,727,728	764,674
販売費及び一般管理費	1,713,404	1,105,499
営業利益又は営業損失(△)	14,323	△340,825
営業外収益		
受取利息	3,139	1,735
受取配当金	16,620	8,738
その他	8,425	6,915
営業外収益合計	28,186	17,389
営業外費用		
支払利息	2,714	2,949
売上割引	10,235	4,104
有価証券売却損	25,087	2,816
その他	11,800	4,038
営業外費用合計	49,837	13,909
経常損失(△)	△7,327	△337,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,691	1,903
賞与引当金戻入額	—	24,695
製品保証引当金戻入額	—	6,695
固定資産売却益	1,432	705
特別利益合計	3,124	33,999
特別損失		
固定資産売却損	—	724
固定資産除却損	5,847	1,367
減損損失	—	11,054
事業構造改善費用	—	89,622
投資有価証券評価損	255,099	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,500
特別損失合計	260,946	112,270
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,150	△415,616
法人税等	△92,194	3,378
少数株主利益	639	3,009
四半期純損失(△)	△173,595	△422,003

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,150	△415,616
減価償却費	104,778	92,894
減損損失	—	11,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,691	△1,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,395	△1,529
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,326	△82,592
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,344	△8,787
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,500
受取利息及び受取配当金	△20,373	△10,675
支払利息	12,949	7,053
事業構造改善費用	—	89,622
投資有価証券評価損益(△は益)	255,099	—
売上債権の増減額(△は増加)	713,085	384,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,344	125,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,563	△123,078
その他	△16,265	10,139
小計	500,158	85,729
利息及び配当金の受取額	20,380	10,758
利息の支払額	△15,804	△9,528
法人税等の支払額	△193,457	△2,817
法人税等の還付額	—	92,004
事業構造改善費用の支払額	—	△89,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,277	86,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	174,912	—
有形固定資産の取得による支出	△78,463	△9,288
投資有価証券の取得による支出	△1,238	△23,313
投資有価証券の売却及び償還による収入	87,602	13,429
その他	△39,186	16,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,627	△2,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,116	△7,587
配当金の支払額	△166,970	△138,482
その他	△525	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,612	△147,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	2,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,468	△60,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,388	1,339,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615,856	1,278,693

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,674,367	93,611	108,908	1,876,886	—	1,876,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,602	—	24,136	163,738	(163,738)	—
計	1,813,969	93,611	133,044	2,040,625	(163,738)	1,876,886
営業損失(△)	△286,942	△14,125	△53,735	△354,804	(△13,978)	△340,825

- (注) 1. 従来、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上高の割合が90%以下となったため、当第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 …… 米国
- (2) ア ジ ア …… 中国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	115,597	611,573	52,827	7,475	787,474
連結売上高	—	—	—	—	3,626,443
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2%	16.9%	1.4%	0.2%	21.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… 米国・カナダ
 (2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
 (3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス
 (4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ
 3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	92,610	363,504	35,383	2,474	493,973
連結売上高	—	—	—	—	1,876,886
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.9%	19.4%	1.9%	0.1%	26.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… 米国・カナダ
 (2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾
 (3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス
 (4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ
 3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。